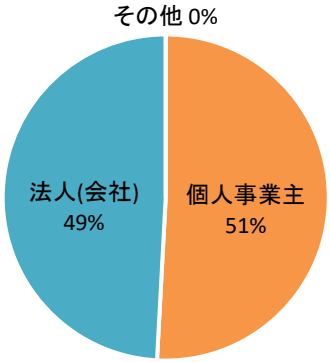
小規模事業者の経営発達支援調査結果報告書

亀山商工会議所
中小企業相談所

亀山市内の小規模事業者（常時使用する従業員数が、原則、商業･サービス業は5人以下、製造業その他の業種は20人以下の事業者）741社を対象に、その経営実態を把握し、今後の持続的な発展のため、ハンズオン支援する当所の経営発達支援事業の参考に資するため、令和5年9月から1ヶ月間、アンケート方式にて調査を行い、計143社から回答を得た。（回答率：19．3%）

【問1】 組織形態

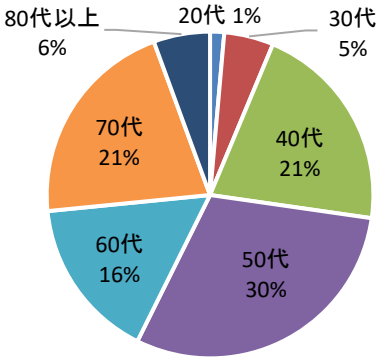
事業所の組織形態としては、個人事業主と法人がほぼ同数の結果となった。



【問1】組織形態

【問2－①】 経営者の年齢

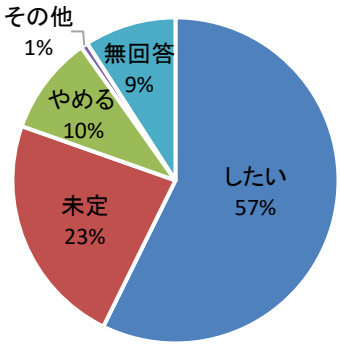
経営者（代表者）の年齢は、50代が30%と最も多く、事業承継の準備が必要となる60代以上は全体の43%となっている。60代以上の経営者が占める割合は全国統計値である52%と比較すると、今回調査において当地域は若い世代の経営者が多い傾向が見受けられた。



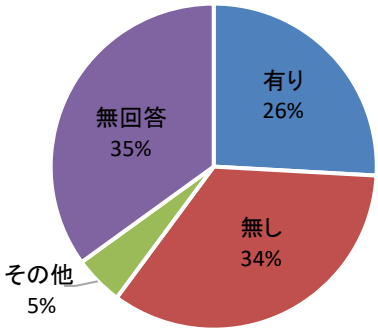
【問2－①】経営者の年齢

【問2－②】 事業継続

事業継続に関しては、全体の57%の事業所が「継続したい」と回答しており、「未定」が23%、「事業をやめる」が10%となった。前年調査と比べ、「未定」が減少して「やめる」が増加となる結果となった。



【問2－②】事業継続



【問2－②】後継者の有無

【問2－③】 後継（予定を含む）の有無

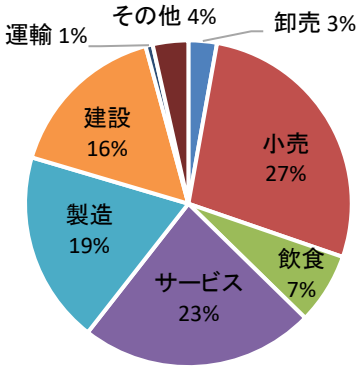
後継者（予定含む）の有無に関しては、「後継者有り」が約26%、「後継者無し」が34%となり、「無回答」が35となった。「無回答」の事業所は「未定」が多く含まれているとみられる。
また、経営者が60代以上で、かつ事業を継続する意向の事業所の約半数が後継者不在となっている。

≪経営者が60代以上の事業所の事業継続と後継者の有無≫

①：経営者が60代以上の事業所	61社
②：①のうち事業を「継続したい」と回答した事業所	34社
③：②のうち「後継者有り」と回答した事業所	16社

【問3】 主な業種

主な業種の内訳は、常時使用する従業員数が5人以下の対象業種である商業･サービス業等が回答企業全体の64%を、また同20人以下の対象業種である製造･建設･運輸業が36%を占めている。

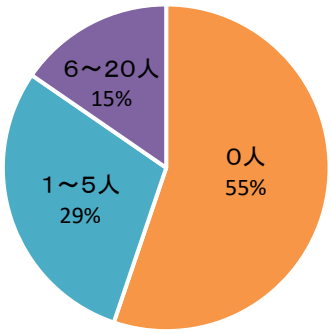


【問3】主たる業種

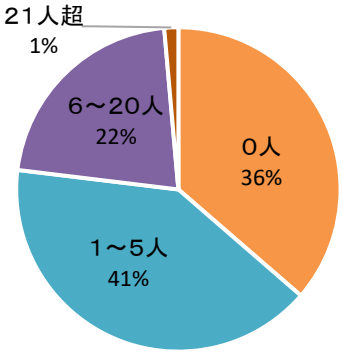
【問4】 常時使用する従業員数

正社員を雇用していない事業所が全体の55%を占める結果となった。また、全体のうち、代表者とその家族従業員・役員のみの事業所が36%、非正規雇用のみの事業所が回答企業のうち19%となった。

小規模事業者は最低賃金引上げの影響を受けやすく、経営への影響が懸念される。



【問4】従業員数（正社員）

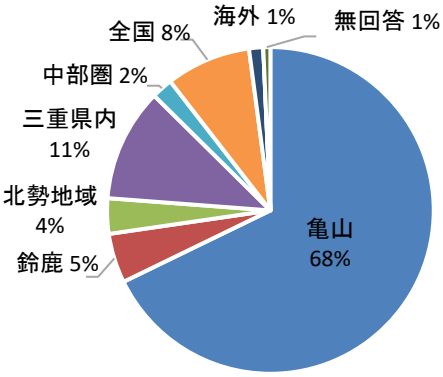


【問4】従業員数（非正規含む）

【問5】 主な得意先・商圏の割合

「亀山市内」が得意先、もしくは第1次商圏となっていると回答した企業が全体のうち7割近くとなった。

商業ではほぼ全ての事業者が三重県内のみの商圏となっているが、工業では前年の調査と比べて全国を商圏としている事業者が増加した。



【問5】主な得意先や商圏

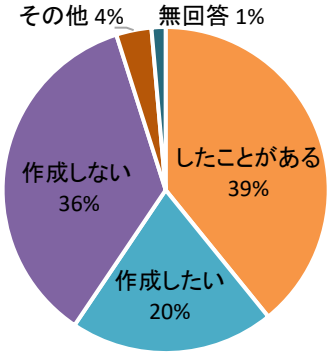
第1次商圏	商業	工業
亀山	77%	55%
県内	18%	23%
中部圏	0%	4%
全国	4%	16%
海外	1%	2%

※回答事業所：商業 90 社・工業 51 社

【問6】 計画の作成

事業計画・経営計画の作成に関しては、「作成したことがある」あるいは「作成したい」を合わせて全体の59%に達しており、計画作成に対して積極的な事業所の割合は「作成しない」と回答した事業所の割合を前年調査から引き続き上回った。

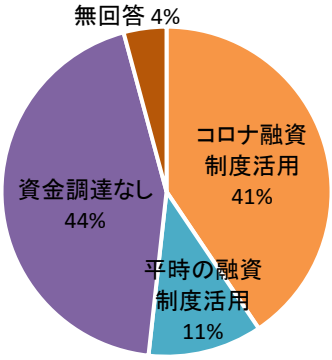
主な要因としては、金融機関からの資金調達での計画作成や提案型補助金制度申請等で作成機会が増加したことが挙げられる。



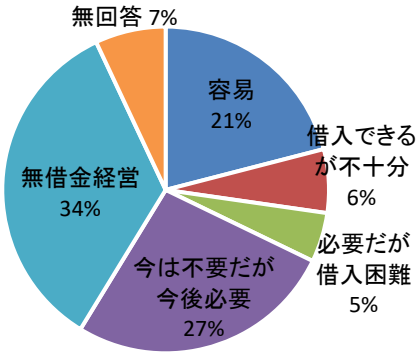
【問6】計画の作成

【問7－①、②】 現状と今後の資金繰り・調達

資金繰り・調達に関しては、回答した事業所の半数が現状において資金調達を行っているが、コロナ関連融資制度の利用割合は減少傾向となっている。また、資金調達をしなかった企業が前年調査よりも増加しており、今後の資金調達でも資金需要が落ち着いてきた事業所が若干ながら増えてきている傾向となった。



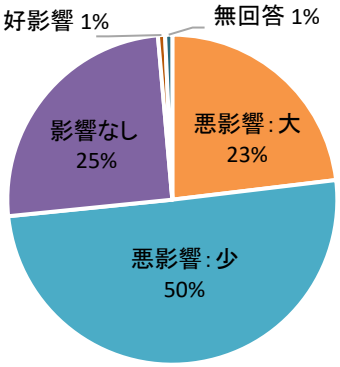
【問7－①】資金調達の現状



【問7－②】今後の資金調達

【問8－①】 新型コロナの影響

新型コロナの影響として、回答事業所のうち73%が悪影響あり（前年調査では84%）という結果となり、影響の長期化が続いているものの、大きな悪影響があると回答した事業所は23%で、前年調査の37%から減少した。前年調査に比べて「影響なし」と回答する事業所も増加しており、新型コロナの5類移行に伴って徐々に平常化している側面も見受けられる。



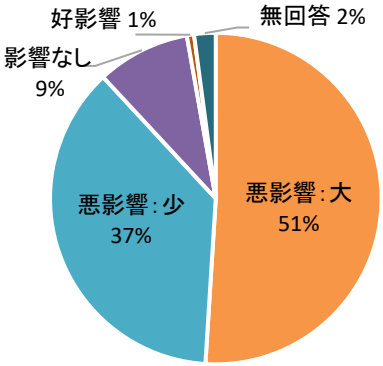
【問8―①】新型コロナの影響

【問8－②】原油・物価高騰の影響

原油・物価高騰の影響として、回答事業所のうち88%が「悪影響がある」と回答し、うち6割近くが大きな影響を受けており、前年調査時よりも悪化傾向で更なる影響の拡大が懸念される。

商業・工業ともに9割の事業者に悪影響が生じているが、商業と比較すると工業は大きな悪影響を受けている事業者の割合が多くなっている。

それに対して商業は前年調査よりも「影響なし」と回答する事業所が減少し、原油・物価高騰の影響が拡大していることを示す結果となった。



【問8―②】原油・物価高騰の影響

	商業	工業
悪影響：大	49%	57%
悪影響：小	41%	33%
影響なし	9%	10%
好影響	1%	0%

※回答事業所：商業 90 社・工業 49 社

【問8－③】 直近の売上・粗利益の状況

直近年度における売上の対前年比較については、「増加」が17%、「横ばい」が31%、「減少」が52%となり、粗利益の対前年比較については、「増加」が5%、「横ばい」が34%、「減少」が61%となった。

前年調査時と比べて若干ではあるものの、売上は増加傾向、粗利益は減少傾向を示しているほか、売上は「増加した」一方で粗利益は「横ばい」又は「減少した」と回答した事業所の割合が増加するなど、高騰によるコストの増加に対して十分な価格転嫁ができていない状況が推察される結果となった。

		粗利益			横計
		増加	横ばい	減少	
売上	増加	5%	7%	5%	17%
	横ばい	0%	23%	8%	31%
	減少	0%	4%	48%	52%
縦計		5%	34%	61%	100%

売上・粗利益の状況の分布（回答事業所：127社）